

(別紙1)

1. コベンツ等の状況に関する開示事例

事例1:「有価証券報告書」第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】注記事項及び2【財務諸表等】注記事項における開示

開示事例	開示内容												
<p>財務制限条項</p> <p>当連結会計年度(平成27年3月31日)</p> <p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高はありません)において財務制限条項が付されています。(1)これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1" data-bbox="225 678 706 814"> <tr> <td>契約総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。(2)</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。(3)</p> <p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高3,000百万円)において財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1" data-bbox="225 1266 682 1402"> <tr> <td>契約総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p> <p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高はありません)において財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p>	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	—	借入未実行残高	2,000	契約総額	3,000百万円	借入実行総額	3,000	借入未実行残高	—	<p>(別紙1)事例1の開示事例では、下記のコベンツ等の状況について開示。</p> <p>○ コベンツ等の状況</p> <p>① 維持すべき財務比率等の数値(トリガー基準)⇒(3)</p> <p>② 抵触した場合に求められる対応⇒(2)</p> <p>④ 当該コベンツが付された債務の種類及び残高⇒(1)</p>
契約総額	2,000百万円												
借入実行総額	—												
借入未実行残高	2,000												
契約総額	3,000百万円												
借入実行総額	3,000												
借入未実行残高	—												

開示事例		開示内容												
契約総額	2,000 百万円	<table border="1"> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	借入実行総額	—	借入未実行残高	2,000								
借入実行総額	—													
借入未実行残高	2,000													
借入実行総額	—													
借入未実行残高	2,000													
<p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持 平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第 2 四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成 26 年 3 月期の 75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持 平成 27 年 3 月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p> <p>平成 25 年 9 月 26 日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額 8,300 百万円、平成 27 年 3 月 31 日現在借入金残高 7,850 百万円）において財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>8,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持 平成 26 年 3 月期第 2 四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第 2 四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成 25 年 3 月期の 75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持 平成 26 年 3 月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p> <p>平成 25 年 9 月 26 日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額 6,900 百万円、平成 27 年 3 月 31 日現在借入金残高 6,000 百万円）において財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>6,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持 平成 26 年 3 月期第 2 四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第 2 四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成 25 年 3 月期の 75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持 平成 26 年 3 月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>			契約総額	8,300 百万円	借入実行総額	8,300	借入未実行残高	—	契約総額	6,900 百万円	借入実行総額	6,900	借入未実行残高	—
契約総額	8,300 百万円													
借入実行総額	8,300													
借入未実行残高	—													
契約総額	6,900 百万円													
借入実行総額	6,900													
借入未実行残高	—													

事例 2 : 「有価証券報告書」 第 2 【事業の状況】 4 【事業のリスク】、第 5 【経理の状況】 1 【連結財務諸表等】 注記事項及び 2 【財務諸表等】 注記事項における開示

開示事例	開示内容
<p>8 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>前連結会計年度(平成 26 年 3 月 31 日)</p> <p><u>当社における借入金のうち 300,786 百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比 75%以上に維持することを確約しております。</u></p> <p><u>あわせて、上記借入金 300,786 百万円のうち 10,285 百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が 2 期連続して損失としないようにすることを確約しております。(1)</u></p> <p><u>また、当社が発行している社債のうち 30,000 百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。(2)</u></p> <p>当連結会計年度(平成 27 年 3 月 31 日)</p> <p>当社における借入金のうち 380,135 百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比 75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金 380,135 百万円のうち 5,335 百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が 2 期連続して損失としないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち 30,000 百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	<p>(別紙 1) 事例 2 の開示事例では、下記のコベナンツ等の状況について開示。</p> <p>○ コベナンツ等の状況</p> <p>① 維持すべき財務比率等の数値 (トリガー基準) ⇒ (1)</p> <p>② 抵触した場合に求められる対応 ⇒ (2)</p> <p>④ 当該コベナンツが付された債務の種類及び残高 ⇒ (1)</p>

事例3：「有価証券報告書」 第2【事業の状況】4【事業のリスク】及び第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】注記事項における開示

開示事例	開示内容
<p>(10) 資金調達について</p> <p>当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。(1) この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。(2) 当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。</p>	<p>(別紙1) 事例3の開示事例では、下記のコベナンツ等の状況について開示。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コベナンツ等の状況 ② 抵触した場合に求められる対応 ⇒ (1) ③ 抵触した場合、他の債務にも影響が及ぶ場合にはその範囲と内容 ⇒ (2)

(別紙2)

2. 後発事象におけるコベナンツ等の状況に関する開示事例

事例1:「有価証券報告書」第5【経理の状況】重要な後発事象における開示

開示事例	開示内容									
<p>(重要な後発事象) (借入条件の変更)</p> <p>(1) 借入条件の趣旨及び目的 当社は資金繰りの安定化を図るため、当社が平成22年12月24日付で締結した●●銀行をエージェントとする「金銭消費貸借契約」(以下、「コーポレート・シンジケート・ローン契約」)及び子会社である●●が平成22年12月17日付で締結した●●銀行をエージェントとする●●の海外事業資金貸付保険付保ローン契約(以下、「●●保険付きローン契約」)に関して、平成26年6月20日付で変更契約及び担保契約を締結致しました。(1)</p> <p>(2) 借入先の名称 ●●銀行をエージェントとするコーポレート・シンジケート・ローン契約 ●●銀行をエージェントとする●●保険付きローン契約(2)</p> <p>(3) 条件変更の内容 コーポレート・シンジケート・ローンによる借入額の17,000,000千円について、下記の通り借入条件を変更致しました。</p> <table border="1" data-bbox="270 978 1700 1871"> <thead> <tr> <th></th> <th>借入条件変更前</th> <th>借入条件変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満期日(3)</td> <td>平成27年12月30日</td> <td>平成27年10月30日</td> </tr> <tr> <td>元本の返済額及び返済方法(4)</td> <td>コーポレート・シンジケート・ローン - 平成26年12月末日 9,000,000千円 - 平成27年6月末日 4,000,000千円 - 平成27年12月末日 4,000,000千円</td> <td>- 第1回返済(平成26年12月29日) 平成26年7月から平成26年11月(5ヶ月間)のフリーキャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書上の営業キャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた金額)の50% - 第2回返済(平成27年6月29日) 平成26年12月から平成27年5月(6ヶ月間)のフリーキャッシュ・フローの50% - 第3回返済(平成27年10月28日) 平成27年6月から平成27年9月(4ヶ月間)のフリーキャッシュ・フローの50% - 満期(平成27年10月30日) なお、各金融機関の返済金額については、借</td> </tr> </tbody> </table>		借入条件変更前	借入条件変更後	満期日(3)	平成27年12月30日	平成27年10月30日	元本の返済額及び返済方法(4)	コーポレート・シンジケート・ローン - 平成26年12月末日 9,000,000千円 - 平成27年6月末日 4,000,000千円 - 平成27年12月末日 4,000,000千円	- 第1回返済(平成26年12月29日) 平成26年7月から平成26年11月(5ヶ月間)のフリーキャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書上の営業キャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた金額)の50% - 第2回返済(平成27年6月29日) 平成26年12月から平成27年5月(6ヶ月間)のフリーキャッシュ・フローの50% - 第3回返済(平成27年10月28日) 平成27年6月から平成27年9月(4ヶ月間)のフリーキャッシュ・フローの50% - 満期(平成27年10月30日) なお、各金融機関の返済金額については、借	<p>(別紙2)事例1の開示事例では、下記のコベナンツ等の状況について開示。</p> <p>○ コベナンツ等の状況</p> <p>① 多額な資金の借入</p> <p>i その旨及び用途 ⇒ (10)</p> <p>ii 借入先の名称 ⇒ (11)</p> <p>iii 借入金額、借入条件(利率、返済条件等) ⇒ (12)~(14)</p> <p>iv 借入の実施時期、返済期限 ⇒ (15)・(16)</p> <p>v 担保提供資産又は保証の内容 ⇒ (17)</p> <p>③ 借換え又は借入条件の変更による多額な負担の増加</p> <p>i その旨及び目的 ⇒ (1)</p> <p>ii 借入先の名称 ⇒ (2)</p> <p>iii 借換え又は条件変更の内容(金利、期間等) ⇒ (3)~(6)</p> <p>iv 借換え又は条件変更の実施時期又は期間 ⇒ (1)</p> <p>v 借換え又は条件変更による影響(借入利息の増減見込額等) ⇒ (9)</p> <p>vi その他重要な特約等(コベナンツ)がある場合にはその内容 ⇒ (7)</p>
	借入条件変更前	借入条件変更後								
満期日(3)	平成27年12月30日	平成27年10月30日								
元本の返済額及び返済方法(4)	コーポレート・シンジケート・ローン - 平成26年12月末日 9,000,000千円 - 平成27年6月末日 4,000,000千円 - 平成27年12月末日 4,000,000千円	- 第1回返済(平成26年12月29日) 平成26年7月から平成26年11月(5ヶ月間)のフリーキャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書上の営業キャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた金額)の50% - 第2回返済(平成27年6月29日) 平成26年12月から平成27年5月(6ヶ月間)のフリーキャッシュ・フローの50% - 第3回返済(平成27年10月28日) 平成27年6月から平成27年9月(4ヶ月間)のフリーキャッシュ・フローの50% - 満期(平成27年10月30日) なお、各金融機関の返済金額については、借								

開示事例			開示内容										
		<p>入残高のうちコーポレート・シンジケート・ローン及び●●保険付きローン契約のシェアに応じて両契約に分配した金額を、それぞれの契約においてコーポレート・シンジケート・ローンの参加割合及び●●保険付きローン契約の参加割合に応じて按分した金額を返済する。</p> <p>但し、各返済日において、フリーキャッシュ・フローの50%を支払うことにより連結上の預金残高が20億円を下回る場合には、満期日における弁済を除いて、連結預金残高20億円を維持できる金額まで弁済額を減額する。</p>											
利息(5)	TIBOR + 1.85%	TIBOR + 1.85%											
		<p>なお、条件変更による重要な増減は見込んでおりません。(9)</p>											
利息の支払日(6)	利息の支払日は上記の各元本返済日	利息の支払日は上記の各元本返済日											
財務制限条項(7)	原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。	原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。											
	<p>(1) 各事業年度の決算に係わる、ネット・レバレッジ・レシオを以下に定める数値以下にそれぞれ維持すること。</p> <table border="1"> <tr><td>平成23年3月期</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>平成24年3月期</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>平成25年3月期</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>平成26年3月期</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>平成27年3月期</td><td>3.0</td></tr> </table>	平成23年3月期	4.5	平成24年3月期	3.0	平成25年3月期	3.0	平成26年3月期	3.0	平成27年3月期	3.0	—	
平成23年3月期	4.5												
平成24年3月期	3.0												
平成25年3月期	3.0												
平成26年3月期	3.0												
平成27年3月期	3.0												
	<p>(2) 各事業年度の決算期に係わる、ネット・デット・エクイティ・レシオを以下に定める数値以下にそれぞれ維持すること。</p> <table border="1"> <tr><td>平成23年3月期</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>平成24年3月期</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>平成25年3月期</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>平成26年3月期</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>平成27年3月期</td><td>2.0</td></tr> </table>	平成23年3月期	3.2	平成24年3月期	2.7	平成25年3月期	2.2	平成26年3月期	2.0	平成27年3月期	2.0	—	
平成23年3月期	3.2												
平成24年3月期	2.7												
平成25年3月期	2.2												
平成26年3月期	2.0												
平成27年3月期	2.0												

開示事例			開示内容
	(3) 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成 22 年 3 月期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の 80%の金額以上にそれぞれ維持すること。	(1) 平成 26 年 9 月期及び平成 27 年 3 月期における連結ベースの純資産の部の金額を、平成 26 年 3 月期における純資産の部の金額の 80%の金額以上に維持すること。	
	(4) 各事業年度の決算期に係わる連結損益計算書における経常利益及び当期損益について 2 期連続して経常損失及び当期損失を計上しないこと。	(2) 平成 27 年 3 月期における連結損益計算書における経常利益及び当期純利益を計上すること。	
	—	(3) 平成 26 年 9 月期及び平成 27 年 3 月期におけるフリーキャッシュ・フローを、事業計画上の数値の 80%以上に維持すること。	
担保 (8)	当社の保有する当社子会社株式に第一順位の質権設定	当社の保有する当社子会社株式に第一順位の質権設定	
	—	当社が保有・利用している下記資産について質権を設定 ① 建物 (第一順位) ② 機械装置に含まれる保有地金 (第一順位)	
	—	当社の子会社である●●が保有・利用している下記資産について質権を設定 ① 機械装置に含まれる保有地金 (第二順位) ② 棚卸資産 (第一順位) ③ 建物 (第一順位) ④ 地金を除く機械設備 (第一順位及び第二順位)	
●●保険付きローン契約による借入額の 15,000,000 千円について、下記の通り借入条件を変更致しました。			
	借入条件変更前	借入条件変更後	
満期日	平成 27 年 12 月 30 日	平成 27 年 10 月 30 日	
元本の返済額及び返済方法	— 平成 26 年 12 月末日 5,000,000 千円	— 第 1 回返済 (平成 26 年 12 月 29 日) 平成 26 年 7 月から平成 26 年 11 月 (5 ヶ月間) のフリーキャッシュ・フローの 50%	

開示事例			開示内容
	<p>- 平成 27 年 6 月末日 5,000,000 千円</p> <p>- 平成 27 年 12 月末日 5,000,000 千円</p>	<p>- 第 2 回返済（平成 27 年 6 月 29 日） 平成 26 年 12 月から平成 27 年 5 月（6 ヶ月間） のフリーキャッシュ・フローの 50%</p> <p>- 第 3 回返済（平成 27 年 10 月 28 日） 平成 27 年 6 月から平成 27 年 9 月（4 ヶ月間） のフリーキャッシュ・フローの 50%</p> <p>- 満期（平成 27 年 10 月 30 日）</p> <p>なお、各金融機関の返済金額については、 借入残高のうちコーポレート・シンジケート・ローン及び●●保険付きローン契約のシェアに応じて両契約に分配した金額を、それぞれの契約においてコーポレート・シンジケート・ローンの参加割合及び●●保険付きローン契約の参加割合に応じて按分した金額を返済する。</p> <p>但し、各返済日において、フリーキャッシュ・フローの 50%を支払うことにより連結上の預金残高が 20 億円を下回る場合には、満期日における弁済を除いて、連結預金残高 20 億円を維持できる金額まで弁済額を減額する。</p>	
利息	TIBOR + 0.5%	TIBOR + 0.5%	
利息の支払日	利息の支払日は上記の各元本返済日	利息の支払日は上記の各元本返済日	
財務制限条項	—	—	
担保	—	<p>当社の子会社である●●が保有・利用している下記資産について質権を設定</p> <p>① 機械装置に含まれる保有地金（第一順位）</p> <p>② 棚卸資産（第一順位）</p> <p>③ 建物（第一順位）</p> <p>④ 地金を除く機械設備（第一順位）</p>	
	—	当社が保有・利用している下記資産について	

開示事例		開示内容
	質権を設定 ① 建物（第一順位） ② 機械装置に含まれる保有地金（第一順位）	
	ー 当社の子会社である●●が保有・利用している下記資産について質権を設定 ① 機械装置に含まれる保有地金（第二順位） ② 棚卸資産（第一順位） ③ 建物（第一順位） ④ 地金を除く機械設備（第一順位及び第二順位）	
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成 26 年 6 月 20 日付で●●株式会社と金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <p>1. 資金の用途 <u>既存融資契約に基づく債務の弁済資金 (10)</u></p> <p>2. 借入先の名称 <u>●●株式会社 (11)</u></p> <p>3. 借入金額 <u>8,500,000 千円 (12)</u></p> <p>4. 借入条件 <u>(1) 借入金利 市場金利を参考にした変動金利 (13)</u> <u>(2) 返済方法 期限一括返済 (14)</u></p> <p>5. 借入の実施時期、返済期限 <u>(1) 実施時期 平成 26 年 6 月末日 (15)</u> <u>(2) 返済期限 平成 27 年 10 月末日 (16)</u></p> <p>6. 担保提供資産 <u>当社の子会社である●●が保有・利用している機械装置に含まれる保有地金に第一順位の質権を設定 (17)</u></p>		

(別紙3)

3. 臨時報告書におけるコベナント等の状況

事例1

開示事例	開示内容														
<p>2【報告内容】</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 <u>平成27年11月10日(取締役会決議日) (1)</u> (注) 借入実施日は平成27年10月15日であり、当社取締役会決議は借入実行後に行われたため、追認決議となっております。</p> <p>(2) 当該事象の内容 <u>当社は、平成27年10月15日付で借入を行うことを決議いたしました。(2)</u></p> <p>1. 借入の理由 <u>運転資金に充当するためであります。(3)</u></p> <p>2. 借入の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①借入先</td> <td><u>●●株式会社(4)</u></td> </tr> <tr> <td>②借入金額</td> <td><u>50,000千円(5)</u></td> </tr> <tr> <td>③返済方法</td> <td><u>期日一括返済(6)</u></td> </tr> <tr> <td>④借入実行日</td> <td><u>平成27年10月15日(7)</u></td> </tr> <tr> <td>⑤返済期日</td> <td><u>平成30年9月30日(8)</u></td> </tr> <tr> <td>⑥利率</td> <td><u>年2.0%(9)</u></td> </tr> <tr> <td>⑦当社との関係</td> <td> 資本関係：当社の株主(出資比率6.11%)であります。 (平成27年6月30日現在) 人的関係：当社と当該会社との間には特記すべき人的関係はありません。 取引：当社の子会社であります●●と当該会社は不動産事業において協業関係にあります。 </td> </tr> </table> <p>(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額 <u>平成27年12月期の個別決算及び連結決算において、支払利息136千円(利息計算期間：平成27年8月12日～平成27年10月1日)を計上いたします。(10)</u></p>	①借入先	<u>●●株式会社(4)</u>	②借入金額	<u>50,000千円(5)</u>	③返済方法	<u>期日一括返済(6)</u>	④借入実行日	<u>平成27年10月15日(7)</u>	⑤返済期日	<u>平成30年9月30日(8)</u>	⑥利率	<u>年2.0%(9)</u>	⑦当社との関係	資本関係：当社の株主(出資比率6.11%)であります。 (平成27年6月30日現在) 人的関係：当社と当該会社との間には特記すべき人的関係はありません。 取引：当社の子会社であります●●と当該会社は不動産事業において協業関係にあります。	<p>(別紙3) 事例1の開示事例では、下記のコベナント等の状況について開示。</p> <p>○ コベナント等の状況</p> <p>① 多額な資金の借入</p> <p>i 当該事象の発生年月日 ⇒ (1)</p> <p>ii 当該事象の内容</p> <p>イ その旨及び用途 ⇒ (2)・(3)</p> <p>ロ 借入先の名称 ⇒ (4)</p> <p>ハ 借入金額、借入条件(利率、返済条件等) ⇒ (5)(6)(9)</p> <p>ニ 借入の実施時期又は期間 ⇒ (7)・(8)</p> <p>iii 当該事象の連結損益に与える影響額 ⇒ (10)</p>
①借入先	<u>●●株式会社(4)</u>														
②借入金額	<u>50,000千円(5)</u>														
③返済方法	<u>期日一括返済(6)</u>														
④借入実行日	<u>平成27年10月15日(7)</u>														
⑤返済期日	<u>平成30年9月30日(8)</u>														
⑥利率	<u>年2.0%(9)</u>														
⑦当社との関係	資本関係：当社の株主(出資比率6.11%)であります。 (平成27年6月30日現在) 人的関係：当社と当該会社との間には特記すべき人的関係はありません。 取引：当社の子会社であります●●と当該会社は不動産事業において協業関係にあります。														

事例 2

開示事例	開示内容
<p>2【報告内容】</p> <p>1. 当該事象の発生年月日 平成 27 年 1 月 28 日 (1)</p> <p>2. 当該事象の内容 当社は、平成 27 年 1 月 28 日付で借入を行うことを決定いたしました。(2)</p> <p>(1) 資金借入の理由 運転資金に充当するためであります。(3)</p> <p>(2) 借入の概要</p> <p>① 借入先 : ●●銀行 (4)</p> <p>② 借入金額 : 50 百万円 (5)</p> <p>③ 借入金利 : 年 1.925% (6)</p> <p>④ 返済方法 : 元金均等返済 (7)</p> <p>⑤ 借入実行日 : 平成 27 年 1 月 30 日 (8)</p> <p>⑥ 返済期間 : 実行日より 2 年間 (9)</p> <p>⑦ 担保の状況 : 親会社による保証 (10)</p> <p>3. 当該事象の損益に与える影響額 平成 27 年 6 月期におきまして、1 百万円の支払利息が発生する見込みとなっております。(11)</p>	<p>(別紙 3) 事例 2 の開示事例では、下記のコベナント等の状況について開示。</p> <p>○ コベナント等の状況</p> <p>① 多額な資金の借入</p> <p>i 当該事象の発生年月日 ⇒ (1)</p> <p>ii 当該事象の内容</p> <p>イ その旨及び目的 ⇒ (2)・(3)</p> <p>ロ 借入先の名称 ⇒ (4)</p> <p>ハ 借入金額、借入条件 (利率、返済条件等) ⇒ (5)・(6)・(7)</p> <p>ニ 借入の実施時期又は返済期限 ⇒ (8)・(9)</p> <p>ホ 担保提供資産又は保証の内容 ⇒ (10)</p> <p>iii 当該事象の連結損益に与える影響 ⇒ (11)</p>

以 上